

「不登校児童・生徒に授業ライブ配信 新型コロナ機に寝屋川市新たな取り組み」

新型コロナウイルス感染対応として小中学校授業のライブ配信を始め、さらに不登校の児童・生徒にも広げようとしている寝屋川市の広瀬慶輔市長が 6 日、日本記者クラブで記者会見し、新しい取り組みの狙いを語った。新型コロナウイルス感染拡大を機に大学や高校でオンライン授業が増えている。しかし、寝屋川市の取り組みは、不登校や長期病欠中の児童・生徒たちの支援も目的としているのが特徴。「自分のペースで授業の雰囲気慣れしてもらうことで将来の登校につながることも期待している」と広瀬市長は話している。



日本記者クラブで新型コロナウイルス感染対応について語る広瀬慶輔寝屋川市長（テレビ会議システム配信動画から）

寝屋川市は、大阪市の中心部から北東 15 キロほどの距離に位置し、大阪市のベッドタウンとして急速に発展した。1960 年に 5 万人だった人口はその後 15 年で 5 倍の 25 万人に急増し、日本一の人口増加率を記録している。その後、人口は減少に転じ、現在は 23 万人。高齢者が多い人口構成の是正が大きな課題になっている。若い世代の転入を目指し、18 歳以下の医療費無料などすでにさまざまな対策を講じている。今回の市立小中学校の児童・生徒を対象にした授業のライブ配信も、安心して子育てができる街づくりという市の大きな目標に沿った取り組みであることを、広瀬市長は強調している。

寝屋川市の新型コロナウイルス感染者は 5 日までに累計で 64 人（うち 47 人は退院者）。他の自治体と比べて特に多い数字ではない。4 月 30 日から 1 カ月半、感染者が全くないという時期もあった。教育に関する保護者たちの希望も、全国の小中高校で一斉休校が始まった 3 月 2 日以降、めまぐるしく変わったことを広瀬市長は明らかにした。市が市立小中学校で教員が作成した授業の動画を YouTube で配信し始めたのは、安倍晋三首相が緊急事態

宣言を発した日の翌日 4 月 8 日から。学習の遅れが出ないようにすることが目的だった。小学 4、5、6 年生と中学生に対してはさらに、無料の学習塾事業を実施している民間事業者が提供するインターネット動画も配信している。インターネット環境がない家庭約 400 世帯に対しては、授業の動画を納めた DVD を提供し、不公平をなくす措置もとった。

緊急事態宣言が解除されたのを受けて、寝屋川市は選択登校制という独自の対応を 6 月 1 日から始めた。持病を持つなど登校に不安を持つ児童・生徒には自宅学習を認め、欠席扱いとはしないという措置だ。さらに 6 月 15 日から授業のライブ配信を始める。ライブ配信の方法は、教室で児童・生徒たちに授業する教師の前にタブレット端末を設置、授業の様子を撮影して、オンラインビデオ通話システム「Skype」で配信する。児童・生徒の側はタブレットやスマートフォンで受信する。双方向ではなく一方通行の配信だ。新しい設備や機材が必要なく、教師もタブレットの操作が加わるだけで特に負担は大きくない、というメリットを広瀬区長は強調している。

〈ライブ配信イメージ〉



(広瀬慶輔寝屋川市長記者会見資料から)

スタート時点では、1 カ月半新たな感染者が出ていないという時期にあたっていたこともあり、受信者は 8 人だけ。しかし、7 月末に二つの小学校と一つの中学校で教職員と生徒に感染者が見つかったことから受信者が急増、7 月 31 日時点で 72 人に増えている。教職員や児童・生徒に感染者が出ると、そのクラスは 2 週間休校にする措置を市はとっている。休校になったクラスの児童・生徒にライブ配信されるのは感染者が出ていない隣のクラスの授業だ。

授業のライブ配信の対象者が、不登校の児童・生徒と長期病欠者たち約 600 人に広げられるのは 8 月 17 日から。寝屋川市の市立小中学校には 3 月末時点で小学生 36 人、中学生 112 人の不登校児童・生徒がいる。これまで市は、これらの児童・生徒に対して、家庭訪問、電話連絡に加え、放課後だけ学校に来てもらう、あるいは郊外の施設を利用した登校支援教室で指導する対応をとってきている。ライブ配信の方が登校支援教室に行くよりハード

ルが低く、教育の機会確保に加え、教室の雰囲気がわかることで将来の登校にもつながる、と広瀬市長は期待している。

これまで 11 人の不登校児童・生徒から、ライブ配信を受信する希望が寄せられている。これからも時間をかけて話し合いを続け、受信者を増やしたいというのが広瀬市長の願い。「不登校の児童・生徒に対するこれまでの支援策が十分だったとは言い切れない。授業の雰囲気に慣れてもらうことで、学校に来られなかった子供たちの不安感も解消できるのではないか」。こうした思いも広瀬市長は明らかにした。



広瀬慶輔寝屋川市長記者会見場の様子（テレビ会議システム配信動画から）

寝屋川市は、昨年 6 月に「自主登校園制度」という独自の制度を創設している。事件や災害で突発的に休校園になり、保護者が仕事などで子どもの面倒を見られない場合に、児童・生徒や園児を小中学校や幼稚園で預かるという制度だ。同じ大阪府の吹田市で、交番で勤務中の警察官が男に刃物で切り付けられ拳銃を奪われた事件が起き、吹田市で一時休校措置がとられたのがきっかけだ。新型コロナウイルス感染拡大で全国一斉休校措置が採られた際、この制度が初めて活用された。土日祝日を除く 3 月 2～24 日の間、市立の 24 小学校と幼稚園 5 園で、一日平均で全小学校児童の 16.4%に相当する 1,798 人の児童、全幼稚園児の 2.4%に相当する 4.3 人の園児を預かった。児童たちには給食も提供された。



自主登校制度で休校時に小学校に預けられた児童と世話をする教職員や学童保育児童指導員たち（寝屋川市ホームページから）

いじめ問題に対しても寝屋川市は積極的な対応をしていることで知られる。「子どもたちを『いじめ』から守るための条例」を制定している。市長が学校などに対し、出席停止、学級替え、訓告・別室指導などを勧告できる権限を持つことを明示している。学校や教育委員会だけに任せず、市がいじめの初期段階から被害者・加害者・保護者・教員などに関与し、いじめの早期解決を図る仕組みができています。このために市に「監察課」が新設され、弁護士資格を持つ職員、ケースワーカーなど 10 人が対応する。さらに目を引くのが、法的な問題になった場合を想定した被害者支援策が決められていること。被害者側が行う警察への告訴、民事での訴訟の手続きを市が支援し、弁護士相談料等の訴訟費用も補助（1 件当たり上限 30 万円）するという積極的な取り組みが条例に盛り込まれている。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

日本記者クラブ会見レポート「『新型コロナウイルス』自治体の奮闘 広瀬慶輔寝屋川市長」

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35690/report>

同「YouTube 会見動画」

https://www.youtube.com/watch?v=8X_Tjp1V4_Y&feature=youtu.be